

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

湯梨浜町長 様

湯梨浜町事業者応援給付金交付申請書兼請求書（令和3年4月から8月までの事業収入の減少）

(申請者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
 住 所 \_\_\_\_\_  
 氏 名 \_\_\_\_\_ (印)  
(法人・団体については、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)  
 担当者名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_  
(日中連絡可能な電話番号)

湯梨浜町事業者応援給付金の交付を受けたいので、次の内容全てに同意した上で、下記のとおり給付金を申請し、請求します。

- 1 給付金の交付要件を全て満たしていること
- 2 申請内容に虚偽不正が判明した場合は、給付金の全額又は一部を返還すること
- 3 町が課税台帳の閲覧、関係機関への照会など、給付金に関する調査を行うこと

記

1 事業概要

業種・事業内容	(店舗名 : _____ )
---------	----------------

2 支給対象要件

事業収入	令和3年4月～8月の任意の3カ月の月平均事業収入…①			円
	令和3年 事業収入	月事業収入	A 円	※(A+B+C)÷3を上欄に記載してください。
		月事業収入	B 円	
		月事業収入	C 円	
	「平成31年(2019年)1月から令和元年(2019年)12月までの事業収入」又は「令和2年(2020年)1月から令和2年(2020年)12月までの事業収入」の月平均事業収入…②			円
令和 年 事業収入	年間事業収入	D 円	※D÷12を上欄に記載してください。	
減少率 = (② - ①) ÷ ② × 100			%	

3 給付金額

給付金額	②の月平均事業収入		円
	10万円以上 50万円未満	… 100,000円	
	50万円以上 200万円未満	… 200,000円	
	200万円以上	… 300,000円	

4 振込口座

金融機関名	銀行 金庫 農協 組合	支店 出張所	種別	1 普通 2 当座
口座番号	口座名義 (申請者名義に限る)		(フリガナ)	

(税理士又は公認会計士の確認欄)  
 上記の事業収入欄は、申請者の帳簿等の金額と相違ありません。  
 年 月 日 (印)

※税理士又は公認会計士の確認欄は、別紙の添付書類1及び2の添付を省略する場合のみ必要です。

(別紙) 添付書類の確認

以下の書類が、交付申請書兼請求書に添付されていることを確認し、提出してください。

1 申請者が法人の場合

添付書類	チェック
1 令和3年4月から8月までの任意の3カ月の事業収入がわかる帳簿等の写し	<input type="checkbox"/>
2 令和2年及び令和元年の年間事業収入が確認できる確定申告書及び法人事業概況説明書の写し ※税務署の收受日付印が必要です。收受日付印がない場合はe-Taxによる申告の完了報告を添付してください。	<input type="checkbox"/>
3 給付金の振込先の口座番号を確認できる書類の写し（通帳の表面と見開き1ページ目）	<input type="checkbox"/>
4 本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証など） ※申請者又は担当者のもを添付してください。	<input type="checkbox"/>
5 確定申告書等で町内の事業所の住所が確認できない場合は、町内の事業所を証明する書類の写し（不動産の賃貸契約書、固定資産税の納税が確認できるもの、営業許可書など）	<input type="checkbox"/>

2 申請者が個人の場合

添付書類	チェック
1 令和3年4月から8月までの任意の3カ月の事業収入がわかる帳簿等の写し	<input type="checkbox"/>
2 令和2年及び令和元年の年間事業収入が確認できる確定申告書第1表の写し ※税務署の收受日付印が必要です。收受日付印がない場合はe-Taxによる申告の完了報告又は提出する確定申告書第1表の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）を添付してください。 ※令和2年又は令和元年の確定申告の義務がない、その他相当の事由により提出できない場合は、それぞれ令和2年又は令和元年の住民税の申告書類の写しで代替とすることができます。	<input type="checkbox"/>
3 給付金の振込先の口座番号を確認できる書類の写し（通帳の表面と見開き1ページ目）	<input type="checkbox"/>
4 申請者の本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証など）	<input type="checkbox"/>
5 確定申告書等で町内の事業所の住所が確認できない場合は、町内の事業所を証明する書類の写し（不動産の賃貸契約書、固定資産税の納税が確認できるもの、営業許可書など）	<input type="checkbox"/>

※交付申請書兼請求書の所定欄に税理士又は公認会計士による署名及び押印がなされたもので、上記の1及び2の添付を省略することができます。